

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):勝野 龍平 全国商工会連合会専務理事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>毎月実施している小規模企業景気動向調査(全国約300商工会の経営指導員報告調査)では、2月期以降6ヶ月連続で緩やかな改善が続いている。特に、7月期には、小売業やサービス業(宿泊、飲食)を中心に、プレミアム付き商品券や夏季需要が売上げ喚起につながっているとの声が多く聞かれた。一方、製造業では円安による原材料高の高騰、建設業では人手不足が慢性化しており、景気は足踏み状態となっている。消費増税前の駆け込み需要の反動で個人消費が大きく落ち込んでいた前年と比較すれば増税の影響は薄らいできているものの、地方では景気回復の実感が乏しく、今後の動向を注視する必要がある。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策は、地域の消費喚起等の面で一定の効果を上げているが、これを定着させるためには、継続的取り組みが必要不可欠。例えば、「ふるさと名物」応援事業などは、地域資源を活かした製品を地域外に売り込むものであり、地方創生に極めて効果的な事業であるが、地域々々で異なる「ふるさと名物」の認知度を向上し、安定的な売り上げにまで繋げていくためには、数年単位の時間を要するのが普通。地域住民生活等緊急支援のための交付金(26年度補正)等各種の措置が講じられたところであるが、こうした措置が一過性で終わることのないよう、その効果も検証しつつ、効果的な対策は、補正、当初予算で重点的に強化、継続すべき。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>ITの活用が事業活動の中で不可欠となる中、例えば、全国の中小・小規模事業者の約5割が経理処理を手計算で行っている等小規模事業者におけるITの活用余地は未だ極めて大きい。こうした状況を打開するため、商工会ではインターネットを利用した経理システム「ネットde記帳」を開発し、小規模事業者のITを活用した生産性向上に取り組んでいるが、必ずしも十分に活用されるまでに至っていない。潜在的な成長力の強化のため、我が国事業者の約9割を占める小規模事業者の生産性向上は避けて通れない課題である。既に開発済みの「ネットde記帳」を小規模事業者に対する生産性向上のためのインフラ、公共財として位置付け、誰でもがより低コストで活用できる環境を整備し、その利用促進を促し、小規模事業者の潜在成長力強化の効果的手段としたいかがが。</p>